



## 2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月14日

上場会社名 株式会社テイツー 上場取引所 東  
 コード番号 7610 URL https://www.tay2.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 克治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 青野 友弘 (TEL) 048-933-3070  
 定時株主総会開催予定日 2023年5月25日 配当支払開始予定日 2023年5月11日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日~2023年2月28日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	31,255	16.4	1,557	19.5	1,603	21.8	1,002	△33.2
2022年2月期	26,848	7.6	1,303	40.2	1,316	40.9	1,499	113.0

(注) 包括利益 2023年2月期 1,000百万円(△31.1%) 2022年2月期 1,453百万円(92.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	15.54	—	19.1	15.8	5.0
2022年2月期	22.29	—	35.4	15.0	4.9

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 21百万円 2022年2月期 3百万円

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は、当該会計基準等適用前の2022年2月期業績と比較し増減率を計算しております。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	10,940	5,600	51.2	86.72
2022年2月期	9,365	4,891	52.2	73.76

(参考) 自己資本 2023年2月期 5,600百万円 2022年2月期 4,891百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は、当該会計基準等適用前の2022年2月期業績と比較し増減率を計算しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	1,176	△562	110	2,379
2022年2月期	538	△645	△197	1,655

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	0.00	—	1.00	1.00	68	4.5	1.4
2023年2月期	—	0.00	—	3.00	3.00	197	19.3	3.5
2024年2月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		—	

(注) 詳細につきましては、2023年4月14日発表の「剰余金の配当並びに通期連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	32,690	4.6	1,615	3.7	1,620	1.0	1,005	0.3	15.58

(注)詳細につきましては、2023年4月14日発表の「剰余金の配当並びに通期連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料20ページ、「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	68,664,338株	2022年2月期	68,664,338株
② 期末自己株式数	2023年2月期	4,075,897株	2022年2月期	2,353,587株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	64,504,931株	2022年2月期	67,261,303株

(注)期末自己株式数には、従業員持株会支援信託ESOPが保有している当社株式(2022年2月期1,697,700株、2023年2月期1,402,900株)を含めております。また、当該信託が保有している当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	28,328	15.5	864	11.5	986	△8.9	623	△58.1
2022年2月期	24,516	2.1	775	△1.5	1,082	38.3	1,489	140.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年2月期	9.67		—					
2022年2月期	22.15		—					

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	10,070	5,032	5,032	50.0	77.91	
2022年2月期	8,858	4,692	4,692	53.0	70.76	

(参考) 自己資本 2023年2月期 5,032百万円 2022年2月期 4,692百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	3
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	6
(7) 継続企業の前提に関する重要事象等	9
2. 企業集団の状況	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(収益認識関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、ワクチン接種の普及や各種施策により経済活動に回復傾向がみられました。しかしながら、新たな変異株による新型コロナウイルスの感染再拡大、さらには不安定な国際情勢の中、原油価格の高騰、物価の上昇など、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような経済環境のもと、当社グループは、「リユースで地域と世界をつなぐ」をグループビジョンとして掲げ、2022年4月14日に策定した「2022年度ティーツーグループ成長戦略」で定義した「リユース店舗領域」、「リユースEC領域」、「リユースB to B領域」の各領域において、各種施策を推進しました。

「リユース店舗領域」においては、2021年度から本格的に再開した新規出店を2021年度と同水準で継続実施し、イオンモールを中心に小型パッケージの「ふるいち」屋号店舗を11店舗出店しました。また、直営店の出店に加えて、株式会社トップカルチャーとの合弁会社である株式会社トップブックスを通じて、インショップ型のFC店舗「ふるいちトップブックス」の出店を推進し、14店舗を出店しました。「リユースEC領域」においては、自社ECサイト「ふるいちオンライン」をリリースし、今後のさらなる成長に向けた足場固めを実現しました。さらに、「リユースB to B領域」では、トレーディングカード読取査定機のTAYS(テイズ)外販を本格的に推進し、当連結会計年度において、累計設置台数100台超えを達成するなど、新たに立ち上げたビジネスを無事軌道に乗せることができました。

将来の成長と経営基盤の安定化を見据えたこれらの戦略実行により、当連結会計年度の業績は、売上高312億5千5百万円(前年同期比16.4%増)、営業利益15億5千7百万円(前年同期比19.5%増)、経常利益16億3百万円(前年同期比21.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は10億2百万円(前年同期比33.2%減)となりました。

なお、収益認識会計基準を適用したため、当連結会計年度の売上高が545,287千円減少、売上原価が656,302千円減少、販売費及び一般管理費が111,014千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

## 『店舗数の推移』

(単位:店)

	期首現在	出店	退店	組替	増減	期末現在
古本市場 直営店	84	—	—	—	—	84
ふるいち 直営店	17	11	—	△2	9	26
ふるいち 地方創生取組店舗	—	1	—	2	3	3
ふるいち 業務提携・FC店	2	14	—	—	14	16
トレカパーク	5	—	—	—	—	5
ブック・スクウェア	1	—	1	—	△1	—
ベクトル	1	—	—	—	—	1
モ・ジール	1	—	—	—	—	1
T S U T A Y A	3	—	1	—	△1	2
合計	114	26	2	—	24	138

(注) 当連結会計年度において、「ふるいち湯原温泉はんざき店」及び「ふるいちトキワ荘通り店」を「ふるいち直営店舗」から「ふるいち地方創生取組店舗」に組み替えております。加えて「ふるいち二川マンガ館」を同カテゴリに出店店舗として計上しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産の部)

当連結会計年度末の流動資産は前連結会計年度末と比較して16億2千5百万円増加し、76億7千5百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加と商品の増加によるものであります。

当連結会計年度末の固定資産は前連結会計年度末と比較して5千万円減少し、32億6千5百万円となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産が増加した一方で繰延税金資産が減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の総資産額は109億4千万円となり、前連結会計年度末と比較して15億7千5百万円増加いたしました。

## (負債の部)

当連結会計年度末の流動負債は前連結会計年度末と比較して6億3千7百万円増加し、33億4千4百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金を減少させた一方で短期借入金を増加させたことによるものであります。

当連結会計年度末の固定負債は前連結会計年度末と比較して2億2千7百万円増加し、19億9千5百万円となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の負債総額は53億3千9百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億6千5百万円増加いたしました。

## (純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末と比較して7億9百万円増加し、56億円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は51.2%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、23億7千9百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの原因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、11億7千6百万円となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益15億8千4百万円、減価償却費2億2千4百万円等の増加要因の一方で、棚卸資産の増加額8億3千2百万円等の減少要因となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は、5億6千2百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億9千万円、無形固定資産の取得による支出2億4千万円等であり、

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は、1億1千万円となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出10億6千3百万円、自己株式の取得による支出2億6千9百万円に対し、短期借入金の増加9億円、長期借入れによる収入6億円等であり、

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率(%)	28.7	34.0	43.4	52.2	51.2
時価ベースの自己資本比率(%)	32.5	26.3	76.3	55.2	98.6
債務償還年数(年)	6.7	2.1	1.6	3.5	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.7	36.4	48.2	24.0	51.9

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- 2019年2月期及び2020年2月期については個別ベースでの財務数値により計算し、2021年2月期から2023年2月期については連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。なお、控除する自己株式数に、従業員持株会支援信託E S O Pの信託口が保有している当社株式を含めております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

(次期の見通し：2023年3月1日～2024年2月29日)

当社グループは、グループ経営理念「満足を創る」に基づき、2021年3月に長期的な当社グループの方向性を示すグループビジョンである「リユースで地域と世界をつなぐ」を策定し、このビジョン実現のための経営方針を、「リユースの取扱商材を拡大する」「EC領域に注力する」「経営基盤を強化する」と定め、この経営方針に沿った具体的な取組事項を当年度の「成長戦略」として公表しております。その成長戦略に沿って当社が対処すべき主要な課題は、次のとおりです。

##### ① 商材多様化の推進

当社の主要取扱商材の中には、将来的に市場縮小が見込まれる商材もあることから、将来的な取扱商材の入れ替えも見据えて、自社での商材多様化推進に加えて、業務提携先との契約に基づいた継続的な支援を基に、そのノウハウを当社に導入する等、引き続き取扱商材を多様化する取り組みを推進します。

##### ② 店舗DXの推進

店舗オペレーションの簡素化と労働環境の改善を意図して、自動釣銭機の導入や買取実務の一部電子化等への取り組みを進めます。本取り組みにあたって、大規模な店舗設備への投資やシステム投資を予定します。

##### ③ ふるいち店舗のFC展開

古本市場の小型パッケージ店舗である「ふるいち」の直営店舗での展開推進に加えて、FC店舗としての展開推進のため、FC展開用の運営ノウハウの整理・アウトプットやFC展開に備えたシステム投資等を予定します。

##### ④ ふるいちオンラインの単月黒字化と「宅配買取」機能の実装

2022年9月にリリースしたECサイト「ふるいちオンライン」の当年度中の単月黒字化を前提として、「宅配買取」機能の追加実装に向けたシステム投資を行い、オンラインとオフラインを融合させる取り組みを一步前進させます。

##### ⑤ トレーディングカード読取査定機「TAYS (テイズ)」の拡販

B to Bのストック型ビジネスとして足場固めをした前期に引き続き、トレーディングカード読取査定機「TAYS」の拡販に注力するとともに、その読取精度を含めた機能向上のために、追加でのシステム投資を予定しており、市場拡大が続く中古トレーディングカード市場を下支えする買取支援システムとしての地歩を築きます。

## ⑥ トレーディングカード在庫検索機「T-Search (ティーサーチ)」(仮称)のリリース

TAYSがトレカの買取を支援するシステムである一方、販売を支援するシステムとして開発を進めてきたトレーディングカード在庫検索機「T-Search」の直営店舗での運用を開始します。直営店舗での運用確立後は、TAYS同様に外販にも取り組んでいく予定です。

## ⑦ M&amp;A戦略の推進

リユース事業、あるいはその周辺領域において、既存事業を補完する事業展開をされている、あるいは当社事業と親和性の高い事業展開をされている会社との資本提携や業務提携等、様々な連携の在り方を模索し続けます。

## ⑧ 海外進出の調査研究

コロナ禍で中断していた海外進出について、今後の当社グループの成長を見据えて、リアル・EC両面から調査研究を行い、リアル店舗出店や越境ECでの拡販などt o Cでの事業構築やTAYSを核にしたt o Bでのビジネス展開の実現に向けて、調査研究を再開します。

## ⑨ 人材育成施策の実施

直営店舗の出店加速に対する人材育成を意図した店長育成施策の抜本的な改善実施や次世代経営者人材育成施策の実施等、成長を加速させるために人材に対する投資を継続実施します。

## ⑩ テイツーグループSDGs宣言に基づく取り組み

グループビジョン定義の一節である「リユースを通じて社会貢献を果たす」を踏まえて、2023年4月に公表した「テイツーグループSDGs宣言」に基づき、本業であるリユース事業を成長させることを通じて、持続可能な社会の実現へ向けて、社会貢献を果たしていきます。

以上の結果、2024年2月期売上高は326億9千万円(前期比4.6%増)、営業利益は16億1千5百万円(前期比3.7%増)、経常利益は16億2千万円(前期比1.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は10億5百万円(前期比0.3%増)を見込んでおります。また、上記の予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表当日における仮定を前提としております。実際の業績等は業況の変化等により、上記予測と異なる場合があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、企業価値の向上に努めております。また、当社では、剰余金の配当等を取締役会の決議をもって定めることができる旨を定款で定めており、利益配分にあたっては、将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案し、業績に応じた配当を安定的に実施することを基本方針としております。ただし、特別な損益等の特殊要因により当期純利益が大きく変更する営業年度につきましては、その影響を考慮した配当を実施いたします。なお、内部留保金につきましては、業務の一層の効率化を図るためのシステム開発や、人材育成といった社内体制の充実等、経営基盤の確立に充当する予定であります。

上記基本方針を踏まえ、2023年2月期の業績、株主の皆様への継続的な利益還元及び今後の企業価値の向上を目的とする事業展開のための所要資金等の内部留保を勘案した結果、2023年4月14日開催の取締役会において、2023年2月期期末配当として1株当たり3円の期末配当を実施することを決定し、配当金の支払日を2023年5月11日とさせていただきます。これにより年間配当金は1株当たり3円(配当金総額1億9千7百万円)となりました。

また、2024年2月期の配当金に関しましては、当期の連結業績予想、今後の企業価値の向上を目的とする事業展開のための所要資金等の内部留保等を勘案し、1株当たり3円の期末配当を予定しております。



## (6) 事業等のリスク

当社グループの事業展開及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて主な事項を以下に記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

### (1) 事業環境の変化について

当社グループが展開する事業「マルチパッケージ販売事業」は、少子高齢化の進展やコンテンツ配信市場の拡大、情報技術及び情報通信インフラの進化等の市場変化において大きな影響を受ける可能性があります。当社では、これらの事業環境変化に対し取扱商材の見直し等の検討を実施しておりますが、今後の事業環境の変化と当社の事業戦略によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

### (2) 自然災害・感染症について

#### ① 自然災害について

当社グループの本社、物流倉庫、店舗所在地において、大規模な地震、台風等の自然災害或いは予期せぬ事故等が発生した場合、当該施設及び流通網に倒壊等物理的な損害が生じて、営業活動が阻害され、当社グループの売上高及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 新型コロナウイルス感染症拡大について

新型コロナウイルス感染症につきましては、現時点ではその収束時期が不透明であり、政府の感染拡大防止策として外出自粛等の要請により販売活動に支障をきたすことや、消費マインドが冷え込むことにより、当社グループの事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 業績の変動要因

#### ① 中古商材の仕入について

当社は、店頭にて一般消費者等より中古商材を仕入(買取)しておりますが、中古商材は新品商材と異なり仕入量の調整が難しいという特性を有しており、仕入量及び品質の両面において安定的な調達ができない場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 新品家庭用ゲームソフト・ハード販売の季節変動について

当社は、中核商材として新品家庭用ゲームソフト・ハードを取扱っておりますが、新品家庭用ゲームソフト・ハードの販売には季節変動があり、年末年始及び春休み・夏休みに売上が集中する傾向があります。また、当該商品は、各商品メーカーの商品開発等の遅延による発売延期等によっても、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 出退店について

当社は、「古本市場」「ふるいち」「トレカパーク」を中心とした多様な業態の店舗運営に加えてECサイト運営を行っております。計画通りに出店物件を確保できない場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、既存店舗において立地環境や競合環境等の変化によって店舗の採算が悪化した場合には、退店によって経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ④ 基幹系システムについて

当社は、基幹系システムとして「新本部(顧客情報)システム」を使用し商品在庫の個別管理や購買履歴の分析等を行っており、これらのシステムは営業面において大きく貢献しております。当社は、これらのシステムの運用・保守を専門知識のある業者にメンテナンスを委託し、データセンターにシステムを保管したうえで十分な稼働監視を実施しておりますが、大規模な災害や広域的な通信障害が長時間にわたり発生した場合、プログラムに予期せぬ障害が発生した場合は、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 電子商取引による販売について

個人向け電子商取引の市場規模は依然拡大傾向にあります。また、電子決済・認証等についてもその普及には大きな期待がもたれております。電子決済・認証等についても様々な仕組みが利用されており、電子商取引にかかるシステム開発コスト・利用コストの増加及び法的規制等により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

## ⑥ システムトラブルによるリスクについて

当社の営むインターネット通信販売は、インターネット網を利用した電子商取引を主体としており、取引及び顧客情報の安全性については、十分なシステム管理運営を行っております。しかしながら、災害・事故・悪意のある不正なアクセス(いわゆるハッキング)等により、当該電子商取引システムが障害を受けた場合には、当社内にとどまらず、ネットワークを通じて利用者のコンピュータへ影響が及ぶ懸念があります。これらの事態が生じた場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

## (4) 法的規制

## ① 再販価格維持制度について

当社は、中核商品の1つとして中古商材の書籍及びCDを取扱っておりますが、当該商品は新品の段階で「再販価格維持制度」(以下「再販制度」という。)の適用対象となっております。再販制度とは、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第23条の4に基づき著作物等を発行する事業者が販売の相手方と再販売価格(定価)を決めてこれを維持する契約をしても、同法は適用されないという制度であります。公正取引委員会は、2001年3月23日に、同制度の廃止を促す意見に対して、国民の知る権利を阻害する可能性があるなど、文化・公共面での影響が生じる恐れがあるとし、国民的合意が形成されていないことから同制度を残置することが適当である旨の発表を行いました。これにより、当社の取扱商材への影響は当面ないものと考えられます。しかしながら、今後において制度の改正又は廃止等が行われた場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

## ② 古物営業法について

当社が行っている中古商材の買取及び販売事業は、「古物営業法」による規制を受けております。監督官庁は営業所が所在する都道府県ごとの都道府県公安委員会であり、同法及び関連諸法令による規制の要旨は次のとおりであります。

- a. 事業を開始する場合には、営業所が所在する都道府県ごとの都道府県の公安委員会の許可を必要とする(同法3条)
- b. 買取に際して、相手方の住所、氏名、職業及び年齢が記載された文書の交付を受ける必要がある(同法15条)
- c. 取引年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢等を帳簿等に記録する必要がある(同法16条)

当社は、以下を独自のルールとして、健全な店舗運営を行っておりますが、不測の事態により事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

- a. すべての買取について本人確認を行う。
- b. 同一顧客から同一アイテムの買取を2点以上行わない。
- c. その他、盗品の疑いがある場合には、買取を行わない。

## ③ 大規模小売店舗立地法について

当社の出店政策につきましては、「大規模小売店舗立地法(以下「立地法」という。)」の規制を受ける場合があります。立地法の概要は、以下のとおりであります。

- a. 対象となる店舗は1,000㎡超のもの
- b. 調整対象の事項は、地域社会との調和・地域づくりに関する事項として
  - ・駐車需要の充足その他による周辺の地域の住民の利便及び商業その他の業務の利便のために配慮すべき事項(交通渋滞、駐車、駐輪、交通安全その他)
  - ・騒音の発生その他による周辺の生活環境の悪化の防止のために配慮すべき事項
- c. 本法の運用主体は、都道府県、政令指定都市とする。同時に市町村の意思の反映を図ることとし、また、広範な住民の意思表示の機会を確保する。

## ④ 消防法について

マルチパッケージ販売事業で展開する店舗では、公共の施設として消防法の適用を受けております。店舗には消防法に定める防火管理者を各店舗に設置し、火災防止に努めると同時に、従業員に対しても教育を実施しております。しかしながら今後の法令の改正等があった場合、対応準備コストが必要となり、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

## ⑤ 特定商取引に関する法律について

当社の営むインターネット通信販売は、「特定商取引に関する法律」における通信販売業に該当しております。「特定商取引に関する法律」は、インターネット通信販売において、広告に必要な記載事項及び誇大広告の禁止等を定めており、当社は当該法律を遵守しておりますが、法令の改正等があった場合、対応準備コストが必要となり、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

## (5) 人材の確保と育成

当社は積極的な事業展開を図っていくため、必要な人材の確保と早期育成が重要な経営課題と認識しております。能力開発制度の充実や社員の自立的な成長を基本とする人事制度等により早期の人材育成を図っておりますが、事業展開のスピードに見合った人材採用と育成が計画通りに進まない場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

## (6) 個人情報の保護

「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、当社は個人情報保護方針・社内規程・マニュアル等を制定し、役職員及び取引先の研修・指導やセキュリティ管理ソフトの導入等によって、個人情報の取扱に関し細心の注意を払うよう留意してまいりました。しかしながら、個人情報の漏洩等の事故が発生した場合には、当該個人からの賠償請求等がなされること及び当社に対する信頼感の低下に伴う売上高減少等により、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (7) 各都道府県の条例について

当社の事業は、国が定める法律による規制のほか、各都道府県が定める条例により規制を受ける場合があります。条例は地域の特性等を考慮のうえ定められており、地域環境の変化によって内容の強化等改正がなされる場合も考えられます。当社は定められた条例を遵守し地域の秩序が守られるよう取り組んでおります。

## (例) 「東京都青少年の健全な育成に関する条例」の場合

当社事業に関連する主な条項の概略は次のとおりであります。

(条例の記載内容は一部割愛しております)

## ・ 不健全な図書類等の販売の規制

図書類、映画等の内容が、青少年に対し、性的感情を刺激し、犯罪を誘発するような場合は販売・観覧をしないように努めなければならない。

## ・ 古物買受けの制限

青少年からの古物を買受けしてはならない。青少年が保護者の委託等による場合はその限りでない。

## ・ 深夜外出の制限

深夜の時間帯に営業に係る施設内及び敷地内にいる青少年に対し、帰宅を促すよう努めなければならない。

なお、当社は、統一された自主規制を定め、全国に店舗展開を行っております。

## (8) 差入保証金について

当社の直営店はローコストでスピーディな出店を行うことを目的に、ほぼ全ての店舗において賃貸物件を利用しており、貸主に対して敷金を差入れております。また、地主(貸主)に建物の建築を依頼し賃借を行う場合には、建築費の一部を貸主に対し建設協力金として貸付け、契約期間内に賃料と相殺で当社に返済される契約を締結する場合があります。これらの契約は、貸主の経済的破綻等により敷金又は建設協力金の返還が不能になる場合があります。このような場合は当社に損失が発生する可能性があります。また、借主である当社側の都合による契約の中途解約の場合等、契約内容に従って返還請求権の放棄や違約金の支払いが必要となる場合があります。

## (9) 店舗の業績推移について

当社は、固定資産及びリース償却資産の購入を含む一定の初期投資を要する店舗を出店し運営しております。各店舗の業績推移如何によっては投資資金回収が困難となり、減損処理又は撤退による特別損失の発生により当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 短時間労働者に対する厚生年金適用拡大等について

厚生労働省は、将来にわたる年金財政の安定化等を目的に、短時間労働者(正社員以外の労働者で、一週間の所定労働時間が正社員より短い労働者)に対する厚生年金への加入基準を拡大する改正を行われました。

当社は多くの短時間労働者を雇用しており、今後当該年金制度が変更され、厚生年金適用基準の拡大が実施された場合には、短時間労働者への就労希望者の減少等の発生及び当社が負担する保険料の増加等により、当社の店舗運営や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 重要な会計方針及び見積りによるリスクについて

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、報告期間の期末日における資産・負債の計上、偶発資産・偶発負債の開示及び期中の収益・費用の計上を行うため、必要に応じて会計上の見積り及び仮定を用いております。この会計上の見積り及び仮定は、その性質上不確実であり、実際の結果と異なる可能性があります。連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の見積り及び仮定は以下の通りであります。

- ・ 固定資産の減損
- ・ 商品の滞留評価
- ・ 繰延税金資産の回収可能性
- ・ 引当金

当社の経営陣は、これらの見積りは合理的であると考えておりますが、想定を超えた変化等が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 継続企業の前提に関する重要事象等

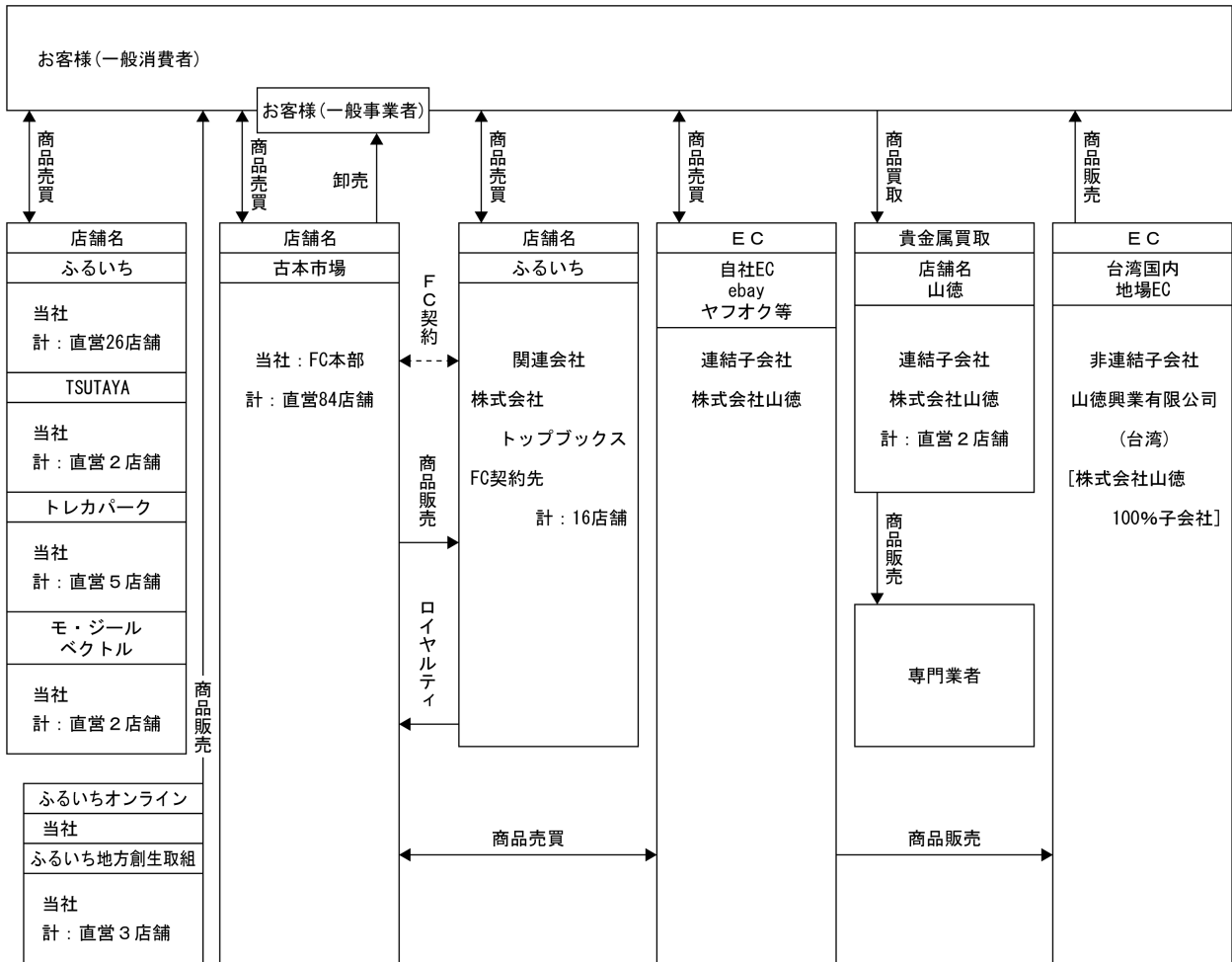
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは「古本市場」「ふるいち」「トレカパーク」を中心とした多様な業態の店舗運営に加えてECサイト「ふるいちオンライン」等の運営を行っており、これらの販路を通じて、書籍、家庭用ゲームソフト・ハード、トレーディングカード、ホビー、スマートフォン、衣料・服飾品等の販売・買取を行っております。また、関連会社である株式会社トップブックスは「古本市場」「ふるいち」店舗をフランチャイジーとして運営しております。

関連会社であるインターピア株式会社はシステム開発事業をしておりますが、重要性が乏しいため、事業系統図への記載を省略しております。

(事業系統図)



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,756,806	2,479,130
受取手形及び売掛金	581,243	—
売掛金	—	723,480
商品	3,150,101	3,982,697
貯蔵品	16,432	16,733
未収還付法人税等	150,503	—
その他	395,087	473,497
流動資産合計	6,050,174	7,675,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,516,521	2,614,219
減価償却累計額	△2,165,417	△2,216,471
建物及び構築物(純額)	351,103	397,748
器具及び備品	813,104	910,279
減価償却累計額	△638,070	△666,013
器具及び備品(純額)	175,034	244,265
土地	173,781	173,781
リース資産	73,284	58,390
減価償却累計額	△67,431	△55,379
リース資産(純額)	5,852	3,010
建設仮勘定	—	47,655
その他	8,163	8,163
減価償却累計額	△7,943	△8,163
その他(純額)	220	—
有形固定資産合計	705,992	866,461
無形固定資産		
のれん	142,045	101,460
ソフトウェア	181,338	496,776
その他	206,503	25,500
無形固定資産合計	529,887	623,737
投資その他の資産		
投資有価証券	236,416	266,263
長期貸付金	43,159	30,874
繰延税金資産	623,428	332,726
差入保証金	1,073,042	1,086,066
その他	107,621	63,156
貸倒引当金	△4,000	△4,000
投資その他の資産合計	2,079,669	1,775,087
固定資産合計	3,315,548	3,265,285
資産合計	9,365,722	10,940,825

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	491,693	663,156
短期借入金	—	900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,023,668	351,180
リース債務	7,265	2,525
未払金	348,678	420,098
未払法人税等	148,065	176,469
契約負債	—	147,518
賞与引当金	134,154	223,269
役員賞与引当金	14,139	26,723
ポイント引当金	209,110	48,279
株主優待引当金	9,207	16,181
資産除去債務	15,112	21,500
その他	306,035	347,695
流動負債合計	2,707,130	3,344,599
固定負債		
長期借入金	829,489	1,038,705
リース債務	5,192	4,714
退職給付に係る負債	313,325	310,291
資産除去債務	516,439	538,692
その他	102,972	102,909
固定負債合計	1,767,418	1,995,313
負債合計	4,474,549	5,339,912
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,691,063	2,620,880
利益剰余金	2,279,862	3,213,970
自己株式	△207,928	△360,677
株主資本合計	4,862,997	5,574,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,672	5,015
退職給付に係る調整累計額	29,848	21,724
その他の包括利益累計額合計	28,175	26,739
純資産合計	4,891,173	5,600,912
負債純資産合計	9,365,722	10,940,825



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	26,848,335	31,255,362
売上原価	17,806,313	20,512,181
売上総利益	9,042,021	10,743,181
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	191,059	250,040
役員報酬	107,433	124,761
給料及び手当	1,091,902	1,205,738
賞与	167,694	178,262
パートアルバイト給与	1,474,830	1,653,802
賞与引当金繰入額	134,154	223,269
退職給付費用	17,789	30,381
法定福利費	316,377	363,315
賃借料	1,498,691	1,573,675
消耗品費	253,078	357,364
水道光熱費	194,788	259,650
手数料	1,017,765	1,273,564
リース料	22,480	22,172
減価償却費	192,028	224,865
のれん償却額	40,584	40,584
その他	1,017,847	1,404,616
販売費及び一般管理費合計	7,738,506	9,186,065
営業利益	1,303,514	1,557,115
営業外収益		
受取利息	2,266	2,430
受取配当金	813	1,474
受取賃貸料	61,424	77,002
持分法による投資利益	3,094	21,995
その他	30,522	39,922
営業外収益合計	98,120	142,825
営業外費用		
支払利息	21,628	22,558
不動産賃貸費用	59,510	70,527
貸倒引当金繰入額	4,000	—
その他	23	3,154
営業外費用合計	85,163	96,240
経常利益	1,316,471	1,603,701
特別損失		
固定資産除却損	267	950
減損損失	118,048	13,649
店舗閉鎖損失	4,886	3,750
その他	—	400
特別損失合計	123,202	18,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
税金等調整前当期純利益	1,193,269	1,584,950
法人税、住民税及び事業税	229,190	287,835
法人税等調整額	△535,266	294,998
法人税等合計	△306,076	582,834
当期純利益	1,499,346	1,002,116
親会社株主に帰属する当期純利益	1,499,346	1,002,116

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	1,499,346	1,002,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,259	6,688
退職給付に係る調整額	△53,205	△8,124
その他の包括利益合計	△45,946	△1,436
包括利益	1,453,399	1,000,680
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,453,399	1,000,680

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,529,459	1,290,866	780,516	△99,054	3,501,787
当期変動額					
減資	△1,429,459	1,429,459			—
剰余金の配当					—
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△29,262		35,182	5,920
株式給付信託による自己株式の取得				△159,238	△159,238
株式給付信託による自己株式の処分				15,181	15,181
親会社株主に帰属する当期純利益			1,499,346		1,499,346
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,429,459	1,400,196	1,499,346	△108,873	1,361,209
当期末残高	100,000	2,691,063	2,279,862	△207,928	4,862,997

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△8,932	83,054	74,122	3,575,909
当期変動額				
減資				—
剰余金の配当				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分				5,920
株式給付信託による自己株式の取得				△159,238
株式給付信託による自己株式の処分				15,181
親会社株主に帰属する当期純利益				1,499,346
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,259	△53,205	△45,946	△45,946
当期変動額合計	7,259	△53,205	△45,946	1,315,263
当期末残高	△1,672	29,848	28,175	4,891,173

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	100,000	2,691,063	2,279,862	△207,928	4,862,997
当期変動額					
減資					—
剰余金の配当			△68,008		△68,008
自己株式の取得				△268,405	△268,405
自己株式の処分		△70,182		90,637	20,454
株式給付信託による自己株式の取得					—
株式給付信託による自己株式の処分				25,018	25,018
親会社株主に帰属する当期純利益			1,002,116		1,002,116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△70,182	934,107	△152,749	711,175
当期末残高	100,000	2,620,880	3,213,970	△360,677	5,574,173

	その他の包括利益累計額			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△1,672	29,848	28,175	4,891,173
当期変動額				
減資				—
剰余金の配当				△68,008
自己株式の取得				△268,405
自己株式の処分				20,454
株式給付信託による自己株式の取得				—
株式給付信託による自己株式の処分				25,018
親会社株主に帰属する当期純利益				1,002,116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,688	△8,124	△1,436	△1,436
当期変動額合計	6,688	△8,124	△1,436	709,739
当期末残高	5,015	21,724	26,739	5,600,912

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,193,269	1,584,950
減価償却費	192,139	224,964
のれん償却額	40,584	40,584
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,708	△160,830
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,139	12,583
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,532	89,114
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△1,577	6,974
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△21,725	△15,455
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,000	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	147,518
受取利息及び受取配当金	△3,079	△3,905
支払利息	21,628	22,558
持分法による投資損益 (△は益)	△3,094	△21,995
長期貸付金の家賃相殺額	13,166	14,069
固定資産除却損	267	950
減損損失	118,048	13,649
売上債権の増減額 (△は増加)	△184,935	△142,236
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△240,946	△832,897
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,309	161,363
その他	△138,750	164,100
小計	998,649	1,306,063
利息及び配当金の受取額	879	1,567
利息の支払額	△22,398	△22,648
法人税等の支払額	△439,061	△108,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	538,068	1,176,054
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△318,126	△290,748
無形固定資産の取得による支出	△265,716	△240,047
長期前払費用の増加による支出	△3,608	△5,073
差入保証金の払込による支出	△74,425	△63,480
差入保証金の返還による収入	26,119	50,609
資産除去債務履行による支出	△4,800	△12,399
投資有価証券の取得による支出	△1,199	△1,201
貸付金の貸付による支出	△4,000	—
その他	0	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△645,758	△562,303
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	900,000
長期借入れによる収入	660,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△673,448	△1,063,272
自己株式の売却による収入	13,318	32,316
自己株式の取得による支出	△159,923	△269,068
配当金の支払額	—	△67,100
リース債務の返済による支出	△16,779	△7,369
割賦債務の返済による支出	△20,552	△14,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	△197,385	110,775
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△305,076	724,526
現金及び現金同等物の期首残高	1,960,123	1,655,047
現金及び現金同等物の期末残高	1,655,047	2,379,573

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(1) 消化仕入取引

顧客への商品の販売と同時に取引先より商品を仕入れる、いわゆる消化仕入取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 代理人取引に係る収益認識

書籍販売取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(3) ポイント制度

販売時に自社ポイントを付与するサービスの提供について、従来は販売時に収益を認識していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して履行義務に配分した取引価格を契約負債として収益から控除して繰り延べ、顧客のポイント利用に従い収益を認識する方法に変更しております。

(4) 顧客負担送料等に係る収益認識

顧客から受け取る配送料等は、従来は販売費及び一般管理費から控除していましたが、当該サービスは商品を提供する履行義務に含まれることから、収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が545,287千円減少、売上原価が656,302千円減少、販売費及び一般管理費が111,014千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」の一部は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える

影響はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
中古品	
本	2,891,570
ゲーム	5,356,621
トレカ	5,714,578
ホビー	756,723
その他	1,863,104
中古品計	16,582,598
新品	
本	31,165
ゲーム	7,673,170
トレカ	5,080,298
ホビー	1,134,556
その他	259,519
新品計	14,178,710
その他	379,384
顧客との契約から生じる収益	31,140,693
その他の収益	114,669
外部顧客への売上高	31,255,362

(注) 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益（レンタル）であります。



## 2. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

## ①契約負債の残高

顧客との契約から生じた契約負債の期首残高及び期末残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

契約負債	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
期首残高	159,192
期末残高	147,518

契約負債は主に、当社が運営するポイント制度に係るポイントのうち、期末時点において履行義務を充足していない残高であり、連結貸借対照表上、契約負債として表示しております。なお、当社グループにおいて、契約資産はありません。

## ②残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいて、当初の予想期間が1年超の重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、マルチパッケージ販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループは主として一般顧客を対象とした店舗販売を行っているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループは主として一般顧客を対象とした店舗販売を行っているため記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	73.76円	86.72円
1株当たり当期純利益	22.29円	15.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 従業員持株会支援信託E S O Pの信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,697,700株、当連結会計年度1,402,900株)。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度609,367株、当連結会計年度156,864株)。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,499,346	1,002,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,499,346	1,002,116
普通株式の期中平均株式数(株)	67,261,303	64,504,931

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	4,891,173	5,600,912
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,891,173	5,600,912
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	66,310,751	64,588,441

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。